

令和 7 年 度

富士宮市各種会計歳入歳出決算審査意見書

富士宮市監査委員

富 監 第 37 号
令和8年8月28日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 諏訪部 孝敏

令和7年度富士宮市各種会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度富士宮市各種会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
5 各 種 会 計 の 総 括	2
(1) 財政規模	2
(2) 予算執行状況	3
(3) 決算収支	4
一 般 会 計	
1 総 括	5
2 歳 入	7
3 歳 出	21
4 む す び	37
特 別 会 計	
1 北山財産区特別会計	39
2 国民健康保険事業特別会計	40
3 上井出区財産区特別会計	42
4 猪之頭区財産区特別会計	43
5 根原区財産区特別会計	44
6 介護保険事業特別会計	45
7 後期高齢者医療事業特別会計	47
財産に関する調書	
1 出資による権利	49
2 基 金	50
決算審査付表	53

1 審査の対象

令和7年度	富士宮市一般会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市北山財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市上井出区財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市猪之頭区財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市根原区財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和8年5月12日から令和8年8月17日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類について、富士宮市監査基準に基づき、予算に定めた目的に従って事務事業が効率的、経済的、合法的に執行されたかを主眼として、会計管理者並びに各主管が保管する関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、関係法令に適合して作成されており、計数も正確であると認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

- 1 決算審査資料として「付表」を添付しました。
- 2 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

5 各種会計の総括

(1) 財政規模

各種会計決算前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 区分		7			6			前年度対比	
		一般	特別	合計	一般	特別	合計	差引額	増減率
決算額	歳入	65,712,454	29,072,825	94,785,279	64,549,131	29,494,550	94,043,681	741,598	0.8
	歳出	61,928,242	28,375,476	90,303,718	61,284,781	28,796,047	90,080,828	222,890	0.2
	差引残額	3,784,212	697,349	4,481,561	3,264,350	698,503	3,962,853	518,708	13.1

各種会計決算を総括すると、決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	94,785,279千円	前年度比	741,598千円 (0.8%)の増加
歳出決算額	90,303,718千円	前年度比	222,890千円 (0.2%)の増加
歳入歳出差引残額	4,481,561千円 (形式収支額)		

なお、決算額から、各種会計相互間に繰り入れ、繰り出した重複計算控除額4,787,147千円を考慮した差引純決算額は次のとおりです。

差引純歳入額	89,998,132千円
差引純歳出額	85,516,571千円

(2) 予算執行状況

各種会計歳入決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	調定額	決算額 (決算額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
一般	66,347,521	66,205,615	65,712,454 (10,995)	△ 635,067	99.0	99.3	58,083	446,073
特別	29,611,152	29,562,811	29,072,825 (12,779)	△ 538,327	98.2	98.3	68,580	434,185
合計	95,958,673	95,768,426	94,785,279 (23,774)	△ 1,173,394	98.8	99.0	126,663	880,258

各種会計歳出決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
一般	66,347,521	61,928,242	93.3	2,173,355	2,245,924
特別	29,611,152	28,375,477	95.8	0	1,235,675
合計	95,958,673	90,303,719	94.1	2,173,355	3,481,599

各種会計の歳入並びに歳出決算の概況は、上記の2表に示すとおりですが、歳入においては、予算現額に対し1,173,394千円(1.2%)の減少となっており、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度の98.9%より0.1ポイント増加しました。

歳出予算の執行率は94.1%で、前年度の94.9%より0.8ポイント減少しました。

(3) 決算収支

各種会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		7 (A)	6 (B)	増 減 額 (C)	増減率(C/B)
決 算 額	歳 入 (a)	94,785,279	94,043,681	741,598	0.8
	歳 出 (b)	90,303,718	90,080,828	222,890	0.2
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)		4,481,561	3,962,853	518,708	13.1
繰 越 財 源 (d)		571,103	516,744	54,359	10.5
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)		3,910,458	3,446,109	464,349	13.5
前年度実質収支額 (f)		3,446,109	4,846,319	△ 1,400,210	△ 28.9
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)		464,349	△ 1,400,210	1,864,559	133.2
積 立 金 (h)		2,588,505	3,434,028	△ 845,523	△ 24.6
繰 上 償 還 金 (i)		0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)		2,362,000	2,055,777	306,223	14.9
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)		690,854	△ 21,959	712,813	3,246.1

形式収支額は4,481,561千円で、前年度の3,962,853千円に比べ518,708千円(13.1%)増加しました。

形式収支額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は3,910,458千円の黒字であり、前年度に比べ464,349千円(13.5%)増加しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は464,349千円の黒字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は690,854千円の黒字です。

一 般 会 計

1 総 括

(1) 財 政 規 模

一般会計の決算状況は、付表2及び付表3に示すとおり、予算現額66,347,521千円に対し、決算額は、歳入は65,712,454千円で、前年度に比べ1,163,323千円(1.8%)の増加となり、歳出は61,928,242千円で、前年度に比べ643,461千円(1.0%)の増加となりました。歳入歳出差引残額(形式収支額)は3,784,212千円となっています。

(2) 決 算 収 支

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		7 (A)	6 (B)	増 減 額 (C)	増減率(C/B)
決 算 額	歳 入 (a)	65,712,454	64,549,131	1,163,323	1.8
	歳 出 (b)	61,928,242	61,284,781	643,461	1.0
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)		3,784,212	3,264,350	519,862	15.9
繰 越 財 源 (d)		571,103	516,744	54,359	10.5
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)		3,213,109	2,747,606	465,503	16.9
前年度実質収支額 (f)		2,747,606	3,452,111	△ 704,505	△ 20.4
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)		465,503	△ 704,505	1,170,008	166.1
積 立 金 (h)		2,588,505	3,434,028	△ 845,523	△ 24.6
繰 上 償 還 金 (i)		0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)		2,362,000	2,055,777	306,223	14.9
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)		692,008	673,746	18,262	2.7

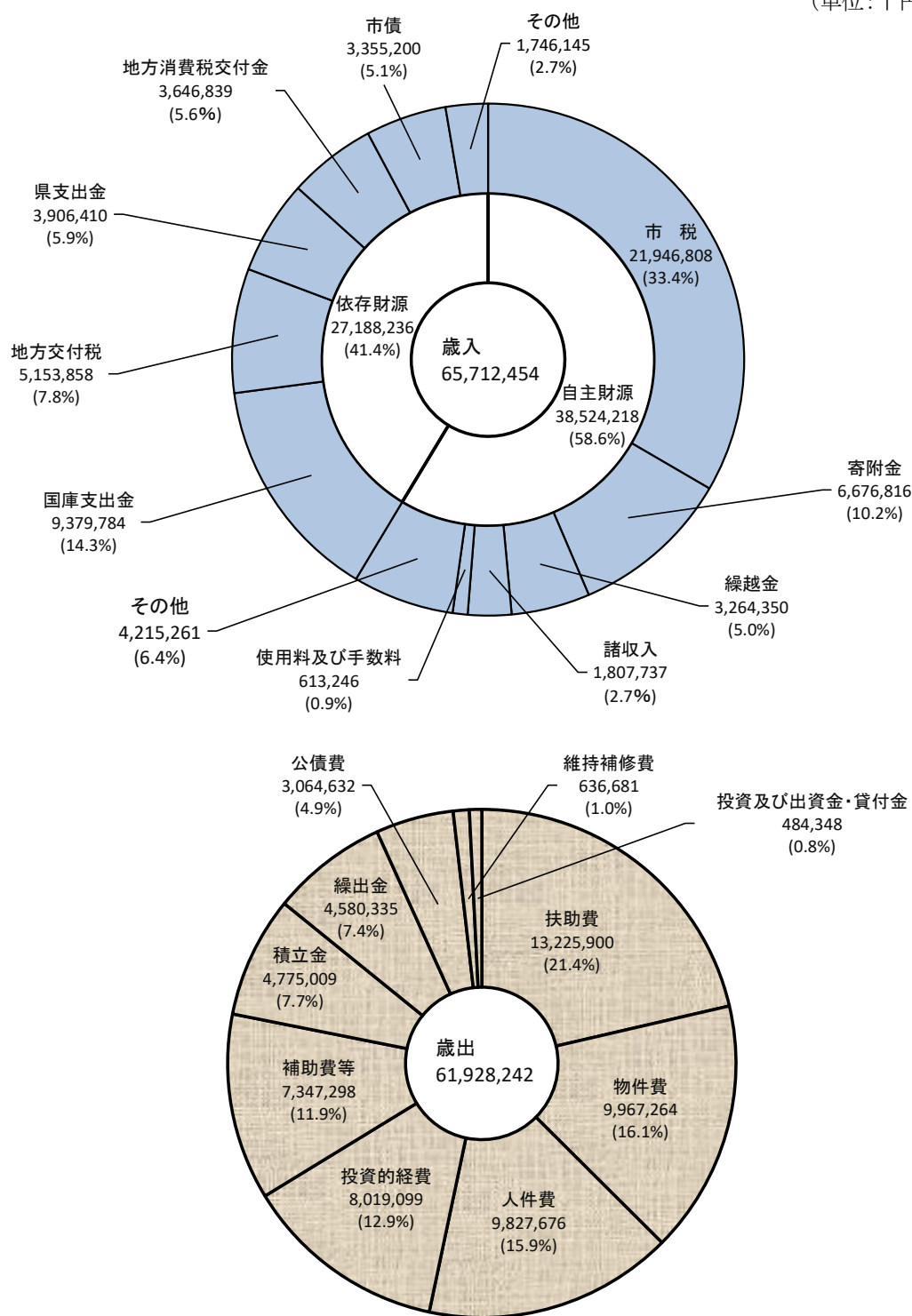
令和7年度の形式収支額は3,784,212千円で、前年度の3,264,350千円に比べ519,862千円(15.9%)増加しました。形式収支額から翌年度への繰越財源等を控除した実質収支額は3,213,109千円の黒字であり、前年度に比べ465,503千円(16.9%)増加しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は465,503千円の黒字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は692,008千円の黒字です。

(3) 予算執行状況の性質別図表

(単位:千円)



(4) 各種財政指標(普通会計及び連結)

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	90.3 (91.3)	93.8 (94.2)	91.7 (91.7)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率(連結)	—	—	—
実質公債費比率(連結)	3.4	3.6	3.4
将来負担比率(連結)	—	—	—

※ ()内は、経常一般財源等から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で示されています。

※ 将来負担比率は、算定上マイナスとなる場合「—」で示されています。

※ 財政部財政課資料

2 歳 入

歳入決算性質別及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	7		6		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	38,524,218	58.6	38,000,142	58.9	524,076	1.4
依存財源	27,188,236	41.4	26,548,989	41.1	639,247	2.4
合 計	65,712,454	100.0	64,549,131	100.0	1,163,323	1.8

※ 自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※ 依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金

決算額は、65,712,454千円で、前年度決算額に比べ1,163,323千円(1.8%)増加しました。

これは、減少分が地方特例交付金633,324千円、繰越金524,026千円、寄附金281,030千円等で、増加分が市税1,009,678千円、地方交付税621,576千円、市債478,700千円、諸収入307,588千円等であることによものです。

また、決算額を性質別にみると、自主財源は38,524,218千円で、前年度に比べ524,076千円(1.4%)増加しました。依存財源は27,188,236千円で、前年度に比べ639,247千円(2.4%)増加しました。

構成比では、自主財源は58.6%で、前年度より0.3ポイント減少しました。依存財源は41.4%で、前年度より0.3ポイント増加しました。

以上が歳入の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 市 税

市税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額 (収入済額中 未還付金)	予算 対比	収入 率	予算現額 に対する 増減額	不納欠損額	収入未済額
7 (A)	21,386,475	22,363,094	21,946,808 (10,980)	102.6	98.1	560,333	41,886	385,380
6 (B)	20,492,814	21,400,763	20,937,130 (6,064)	102.2	97.8	444,316	72,748	396,949
増減額 (C)	893,661	962,331	1,009,678 (4,916)	—	—	—	△ 30,862	△ 11,569
増減率 (C/B)	4.4	4.5	4.8 (81.1)	—	—	—	△ 42.4	△ 2.9

収入済額は、21,946,808千円で、予算現額21,386,475千円に比べ560,333千円(2.6%)増加しました。
調定額22,363,094千円に対する収入率は98.1%で、前年度の97.8%に比べ0.3ポイント増加しました。

一般会計歳入決算額65,712,454千円における市税の構成比は33.4%で、前年度の32.4%より1.0ポイント増加しました。

未還付金は、10,980千円(前年度6,064千円)で、主なものは固定資産税です。

収入未済額は、385,380千円で、前年度の396,949千円に比べ11,569千円(2.9%)減少しました。

税目別決算状況は、次表のとおりです。

税目別決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目 \ 年 度	7		6		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	9,534,433	43.4	8,621,307	41.2	913,126	10.6
固定資産税	9,721,424	44.3	9,639,902	46.0	81,522	0.8
軽自動車税	526,272	2.4	508,214	2.4	18,058	3.6
市たばこ税	929,450	4.2	942,969	4.5	△ 13,519	△ 1.4
入 湯 税	17,445	0.1	20,529	0.1	△ 3,084	△ 15.0
都市計画税	1,217,784	5.6	1,204,209	5.8	13,575	1.1
合 計	21,946,808	100.0	20,937,130	100.0	1,009,678	4.8

決算額を前年度と比較すると、1,009,678千円(4.8%)増加しました。

これは、減少分が市たばこ税13,519千円、入湯税3,084千円で、増加分が市民税913,126千円、

固定資産税81,522千円、軽自動車税18,058千円、都市計画税13,575千円であることによるものです。

不納欠損額前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目 \ 年 度	7	6	増減額	増減率
市 民 税	17,616	25,481	△ 7,865	△ 30.9
固定資産税	19,787	39,473	△ 19,686	△ 49.9
軽自動車税	2,003	2,856	△ 853	△ 29.9
都市計画税	2,480	4,938	△ 2,458	△ 49.8
合 計	41,886	72,748	△ 30,862	△ 42.4

不納欠損額は、41,886千円で、前年度に比べ30,862千円(42.4%)減少しました。

第2款 地方譲与税

地方譲与税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	460,966	485,365	485,365	24,399	105.3
6 (B)	474,630	476,546	476,546	1,916	100.4
増減額 (C)	△ 13,664	8,819	8,819	—	—
増減率 (C/B)	△ 2.9	1.9	1.9	—	—

収入済額は、485,365千円で、前年度に比べ8,819千円(1.9%)増加しました。

第3款 利子割交付金

利子割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	7,000	37,046	37,046	30,046	529.2
6 (B)	7,000	9,491	9,491	2,491	135.6
増減額 (C)	0	27,555	27,555	—	—
増減率 (C/B)	0.0	290.3	290.3	—	—

収入済額は、37,046千円で、前年度に比べ27,555千円(290.3%)増加しました。

第4款 配当割交付金

配当割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	100,000	176,285	176,285	76,285	176.3
6 (B)	95,000	174,820	174,820	79,820	184.0
増減額 (C)	5,000	1,465	1,465	—	—
増減率 (C/B)	5.3	0.8	0.8	—	—

収入済額は、176,285千円で、前年度に比べ1,465千円(0.8%)増加しました。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	100,000	279,177	279,177	179,177	279.2
6 (B)	80,000	301,792	301,792	221,792	377.2
増減額 (C)	20,000	△ 22,615	△ 22,615	—	—
増減率 (C/B)	25.0	△ 7.5	△ 7.5	—	—

収入済額は、279,177千円で、前年度に比べ22,615千円(7.5%)減少しました。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	320,000	352,416	352,416	32,416	110.1
6 (B)	310,000	365,590	365,590	55,590	117.9
増減額 (C)	10,000	△ 13,174	△ 13,174	—	—
増減率 (C/B)	3.2	△ 3.6	△ 3.6	—	—

収入済額は、352,416千円で、前年度に比べ13,174千円(3.6%)減少しました。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	3,100,000	3,646,839	3,646,839	546,839	117.6
6 (B)	3,050,000	3,376,972	3,376,972	326,972	110.7
増減額 (C)	50,000	269,867	269,867	—	—
増減率 (C/B)	1.6	8.0	8.0	—	—

収入済額は、3,646,839千円で、前年度に比べ269,867千円(8.0%)増加しました。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	135,000	156,293	156,293	21,293	115.8
6 (B)	130,000	143,143	143,143	13,143	110.1
増減額 (C)	5,000	13,150	13,150	—	—
増減率 (C/B)	3.8	9.2	9.2	—	—

収入済額は、156,293千円で、前年度に比べ13,150千円(9.2%)増加しました。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	60,000	72,215	72,215	12,215	120.4
6 (B)	60,000	75,732	75,732	15,732	126.2
増減額 (C)	0	△ 3,517	△ 3,517	—	—
増減率 (C/B)	0.0	△ 4.6	△ 4.6	—	—

収入済額は、72,215千円で、前年度に比べ3,517千円(4.6%)減少しました。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	168,375	168,640	168,640	265	100.2
6 (B)	802,197	801,964	801,964	△ 233	100.0
増減額 (C)	△ 633,822	△ 633,324	△ 633,324	—	—
増減率 (C/B)	△ 79.0	△ 79.0	△ 79.0	—	—

収入済額は、168,640千円で、前年度に比べ633,324千円(79.0%)減少しました。

第11款 地方交付税

地方交付税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	4,929,183	5,153,858	5,153,858	224,675	104.6
6 (B)	4,319,611	4,532,282	4,532,282	212,671	104.9
増減額 (C)	609,572	621,576	621,576	—	—
増減率 (C/B)	14.1	13.7	13.7	—	—

収入済額は、5,153,858千円で、前年度に比べ621,576千円(13.7%)増加しました。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	19,733	18,708	18,708	△ 1,025	94.8
6 (B)	21,551	19,347	19,347	△ 2,204	89.8
増減額 (C)	△ 1,818	△ 639	△ 639	—	—
増減率 (C/B)	△ 8.4	△ 3.3	△ 3.3	—	—

収入済額は、18,708千円で、前年度に比べ639千円(3.3%)減少しました。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
7 (A)	178,350	179,244	177,343 (0)	△ 1,007	99.4	0	1,901
6 (B)	179,338	178,580	175,783 (0)	△ 3,555	98.0	959	1,838
増減額 (C)	△ 988	664	1,560 (0)	—	—	△ 959	63
増減率(C/B)	△ 0.6	0.4	0.9 —	—	—	皆減	3.4

収入済額は、177,343千円で、前年度に比べ1,560千円(0.9%)増加しました。

これは、減少分が教育費負担金206千円で、増加分が民生費負担金1,132千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、1,901千円で、前年度1,838千円に比べ63千円(3.4%)増加しました。収入未済額は保育所保育費負担金です。

なお、不納欠損額はありません。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
7 (A)	612,264	643,215	613,246 (4)	982	100.2	2,189	27,784
6 (B)	610,456	638,177	609,666 (5)	△ 790	99.9	390	28,126
増減額 (C)	1,808	5,038	3,580 (△ 1)	—	—	1,799	△ 342
増減率(C/B)	0.3	0.8	0.6 (△20.0)	—	—	461.3	△ 1.2

収入済額は、613,246千円で、前年度に比べ3,580千円(0.6%)増加しました。

これは、減少分が衛生使用料4,343千円、総務手数料3,063千円、衛生手数料1,356千円等で、増加分が土木使用料8,568千円、民生使用料5,914千円、総務使用料189千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、27,784千円で、前年度28,126千円に比べ342千円(1.2%)減少しました。主なものは市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料25,648千円と保育所保育費使用料1,344千円です。

なお、不納欠損額は、2,189千円で、すべて市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料です。

第15款 国庫支出金

国庫支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	10,501,112	9,379,784	9,379,784	△ 1,121,328	89.3
6 (B)	10,279,693	9,620,541	9,620,541	△ 659,152	93.6
増減額 (C)	221,419	△ 240,757	△ 240,757	—	—
増減率 (C/B)	2.2	△ 2.5	△ 2.5	—	—

収入済額は、9,379,784千円で、前年度に比べ240,757千円(2.5%)減少しました。

これは、増加分が民生費国庫負担金786,060千円、民生費国庫補助金428,380千円、総務費委託金31,357千円等で、減少分が総務費国庫補助金1,094,867千円、教育費国庫補助金271,245千円、土木費国庫補助金114,830千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、6年度繰越事業費繰越財源469,256千円(総務費国庫補助金等)が含まれています。

第16款 県支出金

県支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	4,056,906	3,906,410	3,906,410	△ 150,496	96.3
6 (B)	3,994,208	3,774,269	3,774,269	△ 219,939	94.5
増減額 (C)	62,698	132,141	132,141	—	—
増減率 (C/B)	1.6	3.5	3.5	—	—

収入済額は、3,906,410千円で、前年度に比べ132,141千円(3.5%)増加しました。

これは、減少分が商工費県補助金92,555千円、土木費県補助金39,694千円、衛生費県補助金7,038千円等で、増加分が民生費県負担金183,742千円、地震津波対策等減災交付金53,265千円、総務費委託金18,739千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、6年度繰越事業費繰越財源32,664千円(地震津波対策等減災交付金)が含まれています。

第17款 財産収入

財産収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	156,769	170,877	170,877	14,108	109.0
6 (B)	103,280	127,357	127,357	24,077	123.3
増減額 (C)	53,489	43,520	43,520	—	—
増減率 (C/B)	51.8	34.2	34.2	—	—

収入済額は、170,877千円で、前年度に比べ43,520千円(34.2%)増加しました。

これは、減少分が不動産売払収入7,523千円、立木売払収入4,618千円で、増加分が利子及び配当金53,645千円、物品売払収入1,514千円等であることによるものです。

第18款 寄 附 金

寄附金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	7,022,707	6,676,816	6,676,816	△ 345,891	95.1
6 (B)	6,928,171	6,957,846	6,957,846	29,675	100.4
増減額 (C)	94,536	△ 281,030	△ 281,030	—	—
増減率 (C/B)	1.4	△ 4.0	△ 4.0	—	—

収入済額は、6,676,816千円で、前年度に比べ281,030千円(4.0%)減少しました。

これは、増加分が消防費寄附金10,000千円、教育費寄附金1,438千円等で、減少分が一般寄附金188,888千円、民生費寄附金104,079千円等であることによるものです。

第19款 繰入金

繰入金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	3,983,691	3,867,041	3,867,041	△ 116,650	97.1
6 (B)	4,003,509	3,903,835	3,903,835	△ 99,674	97.5
増減額 (C)	△ 19,818	△ 36,794	△ 36,794	—	—
増減率 (C/B)	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	—	—

収入済額は、3,867,041千円で、前年度に比べ36,794千円(0.9%)減少しました。

これは、増加分が財政調整基金繰入金306,223千円、庁舎整備基金繰入金50,875千円、世界遺産富士山基金繰入金37,385千円等で、減少分が学校施設整備基金繰入金448,897千円、介護保険事業特別会計繰入金127,260千円、職員退職手当基金繰入金100,000千円等であることによるものです。

第20款 繰越金

繰越金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	3,264,350	3,264,350	3,264,350	0	100.0
6 (B)	3,788,376	3,788,376	3,788,376	0	100.0
増減額 (C)	△ 524,026	△ 524,026	△ 524,026	—	—
増減率 (C/B)	△ 13.8	△ 13.8	△ 13.8	—	—

収入済額は、3,264,350千円で、前年度に比べ524,026千円(13.8%)減少しました。

なお、収入済額には、6年度繰越事業費繰越財源516,744千円が含まれています。

第21款 諸 収 入

諸収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対 比	不納欠損 額	収入未済 額
7 (A)	1,863,340	1,852,742	1,807,737 (11)	△ 55,603	97.0	14,008	31,008
6 (B)	1,517,848	1,510,111	1,500,149 (25)	△ 17,699	98.8	0	9,987
増減額 (C)	345,492	342,631	307,588 (△ 14)	—	—	14,008	21,020
増減率(C/B)	22.8	22.7	20.5 (△56.0)	—	—	皆増	210.5

収入済額は、1,807,737千円で、前年度に比べ307,588千円(20.5%)増加しました。

これは、減少分が延滞金75千円、弁償金70千円で、増加分が雑入231,850千円、過年度収入66,395千円、勤労者金融対策預託金元利収入9,018千円等であることによるものです。

収入未済額は、31,008千円で、前年度9,987千円に比べ21,020千円(210.5%)増加しました。

なお、不納欠損額は、14,008千円で、すべて生活保護費返還金です。

第22款 市 債

市債決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する 増減額	予算対比
7 (A)	3,921,300	3,355,200	3,355,200	△ 566,100	85.6
6 (B)	3,516,600	2,876,500	2,876,500	△ 640,100	81.8
増減額 (C)	404,700	478,700	478,700	—	—
増減率(C/B)	11.5	16.6	16.6	—	—

収入済額は、3,355,200千円で、前年度に比べ478,700千円(16.6%)増加しました。

これは、減少分が土木債245,600千円、臨時財政対策債126,700千円で、増加分が消防債287,600千円、衛生債255,800千円、民生債131,600千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、6年度繰越事業費繰越財源500,000千円(消防債等)が含まれています。

市債の状況

1 借入先別

(単位：千円)

借入先	6年度末 現在高	7年度 借入額	7年度 償還元金	7年度末 現在高
1 財政融資資金	20,865,660	651,600	1,957,044	19,560,216
2 地方公共団体金融機構資金	7,791,171	1,893,700	334,458	9,350,413
3 市中銀行等	1,933,725	274,400	443,761	1,764,364
4 共済組合等	1,293,387	535,500	164,861	1,664,026
合 計	31,883,943	3,355,200	2,900,124	32,339,019

※財政部財政課資料

2 目的別

(単位：千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度 借入額	7年度 償還元金	7年度末 現在高	7年度借入れの内訳
1 総 務	385,362	100,000	37,975	447,387	富士根交流センター建設事業 83,300 上野会館LED化事業 14,500 公金収納デジタル化事業 2,200
2 民 生	577,604	299,500	29,060	848,044	市立保育園施設改修事業 90,000 放課後児童クラブ施設整備事業 71,400 総合福祉会館改修事業 138,100
3 衛 生	1,186,211	374,000	82,942	1,477,269	じん芥処理施設整備事業 344,100 聖苑火葬棟改修事業 29,900
4 農 林	273,416	29,500	20,728	282,188	土地改良事業 14,700 自然災害防止事業 14,800
5 商 工	194,571	47,500	48,691	193,380	観光基盤整備事業
6 土 木	1,897,293	329,500	139,965	2,086,828	市道整備事業 54,300 橋りょう整備事業 44,500 通学路緊急対策事業 8,100 都市計画道路整備事業 34,800 都市公園等整備事業 87,500 富士宮駅前広場等施設整備事業 43,100 市街地治水事業 12,400 自然災害防止事業 44,800
7 住 宅	2,344,117	58,600	79,208	2,323,509	市営住宅長寿命化事業
8 消 防	1,293,476	384,700	313,551	1,364,625	救急自動車購入事業 37,200 耐震性防火水槽設置事業 16,700 高機能指令システム更新事業 3,700 中央消防署芝川分署建替事業 22,400 消防ポンプ自動車等購入事業 301,800 同報無線施設整備事業 2,900
9 教 育	7,806,981	1,731,900	518,501	9,020,380	小学校校舎等整備事業 380,200 黒田小学校屋内運動場改築事業 28,200 東小学校校舎改築事業 164,700 中学校校舎等整備事業 102,700 公民館整備事業 104,400 市民文化会館施設整備事業 951,700
10 災 害 復 旧	28,692	0	10,806	17,886	
11 減 税 補 填	40,302	0	28,265	12,037	
12 減 収 補 填	134,628	0	8,376	126,252	
13 臨時財政対策	15,721,290	0	1,582,056	14,139,234	
合 計	31,883,943	3,355,200	2,900,124	32,339,019	

※財政部財政課資料

3 歳 出

一般会計歳出決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	66,347,521	61,928,242	2,173,355	2,245,924	93.3
6 (B)	64,764,282	61,284,781	1,504,521	1,974,980	94.6
増減額 (C)	1,583,239	643,461	668,834	270,944	—
増減率 (C/B)	2.4	1.0	44.5	13.7	—

予算現額は、66,347,521千円で、前年度に比べ1,583,239千円(2.4%)増加しました。

支出済額は、61,928,242千円で、前年度に比べ643,461千円(1.0%)増加しました。

これは、減少分が土木費516,942千円、教育費481,928千円、総務費160,763千円等で、増加分が民生費813,359千円、衛生費449,272千円、消防費392,939千円、商工費104,735千円等であることによるものです。

執行率は93.3%で、前年度に比べ1.3ポイント減少しました。

なお、支出済額を款別構成比についてみると、付表3に示したとおりで、主なものは、民生費33.4%、総務費25.4%、教育費12.2%、衛生費9.9%等となっています。

また、支出済額を性質別に分類すると、下記のとおりです。(付表5参照)

【 経 常 的 経 費 】	44,069,451千円	71.2% (前年度69.9%)
【 投 資 的 経 費 】	8,019,099千円	12.9% (前年度12.8%)
【 そ の 他 の 経 費 】	9,839,692千円	15.9% (前年度17.3%)

翌年度繰越額は、2,173,355千円(商工費1,016,755千円、土木費556,184千円、消防費322,834千円、総務費160,525千円等)で、前年度に比べ668,834千円(44.5%)増加しました。

不用額は、2,245,924千円で、前年度に比べ270,944千円(13.7%)増加しました。

予備費を除いた不用額の主なものは、民生費840,803千円、総務費589,025千円、衛生費245,498千円、教育費223,625千円、土木費182,754千円等です。

歳 出（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			額	率（%）
1 議 会 費	289,417	343,336	△ 53,919	△ 15.7
2 総 務 費	15,719,584	15,880,347	△ 160,763	△ 1.0
3 民 生 費	20,679,693	19,866,335	813,358	4.1
4 衛 生 費	6,155,036	5,705,764	449,272	7.9
5 労 働 費	196,643	186,973	9,670	5.2
6 農 林 水 産 業 費	803,865	723,273	80,592	11.1
7 商 工 費	907,849	803,114	104,735	13.0
8 土 木 費	4,178,636	4,695,578	△ 516,942	△ 11.0
9 消 防 費	2,336,954	1,944,015	392,939	20.2
10 教 育 費	7,573,097	8,055,025	△ 481,928	△ 6.0
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	3,064,632	3,081,021	△ 16,389	△ 0.5
13 諸 支 出 金	22,836	0	22,836	皆増
歳 出 合 計	61,928,242	61,284,781	643,461	1.0

歳 出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			額	率（%）
1 人 件 費	9,827,676	9,504,843	322,833	3.4
2 物 件 費	9,967,264	9,388,583	578,681	6.2
3 維 持 補 修 費	636,681	519,139	117,542	22.6
4 扶 助 費	13,225,900	13,281,118	△ 55,218	△ 0.4
5 補 助 費 等	7,347,298	7,093,107	254,191	3.6
6 公 債 費	3,064,632	3,081,021	△ 16,389	△ 0.5
7 積 立 金	4,775,009	5,444,505	△ 669,496	△ 12.3
8 投資及び出資金・貸付金	484,348	533,182	△ 48,834	△ 9.2
9 繰 出 金	4,580,335	4,575,078	5,257	0.1
10 投 資 的 経 費	8,019,099	7,864,205	154,894	2.0
歳 出 合 計	61,928,242	61,284,781	643,461	1.0

※財政部財政課資料

流 用 充 当 表

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
流 用	111	32,919
充 当	12	83,088
合 計	123	116,007

本年度に執行された予算の流用は111件、予備費の充当は12件でした。

以上が歳出の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 議 会 費

議会費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	295,294	289,417	0	5,877	98.0
6 (B)	348,984	343,336	0	5,648	98.4
増減額 (C)	△ 53,690	△ 53,919	0	229	—
増減率(C/B)	△ 15.4	△ 15.7	—	4.1	—

支出済額は、289,417千円で、前年度に比べ53,919千円(15.7%)減少しました。

これは、議会費53,919千円が減少したことによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、98.0%です。

不用額は、5,877千円で、予算現額に対し2.0%(前年度1.6%)です。

第2款 総 務 費

総務費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	16,469,134	15,719,584	160,525	589,025	95.4
6 (B)	16,380,173	15,880,347	47,226	452,600	96.9
増減額 (C)	88,961	△ 160,763	113,299	136,425	—
増減率(C/B)	0.5	△ 1.0	239.9	30.1	—

支出済額は、15,719,584千円で、前年度に比べ160,763千円(1.0%)減少しました。

これは、増加分が市民活動支援費657,364千円、電子計算組織運営費362,734千円、各種統計調査費56,735千円等で、減少分が財産管理費672,042千円、定額減税調整給付金給付事業費571,264千円、諸費112,668千円、一般管理費81,169千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、95.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【交通安全対策費】	富士宮駅西駐輪場整備事業	23,243 千円
【企画費】	世界遺産のまちづくり推進事業	21,043 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【財産管理費】	基金積立金	4,775,009 千円
	庁舎維持管理事業	328,419 千円
【企画費】	ふじのみや寄附金事業	3,381,152 千円
【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	1,241,092 千円
	電子計算組織運用事業	230,187 千円
【一般管理費】	人件費(一般職)	1,190,142 千円
	一般諸経費	490,453 千円
【市民活動支援費】	地域交流拠点施設整備事業	874,222 千円
【定額減税調整給付金給付事業費】		
	定額減税調整給付金給付事業(不足額給付)	453,540 千円
【税務総務費】	人件費(一般職)	386,407 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【交通安全対策費】	富士宮駅西駐輪場整備事業	84,000 千円
【財産管理費】	庁舎維持管理事業	71,840 千円
【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	4,685 千円

不用額は、589,025千円で、予算現額に対し3.6%(前年度2.8%)です。

第3款 民 生 費

民生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	21,528,634	20,679,693	8,138	840,803	96.1
6 (B)	20,669,313	19,866,335	90,262	712,716	96.1
増減額 (C)	859,321	813,358	△ 82,124	128,087	—
増減率(C/B)	4.2	4.1	△ 91.0	18.0	—

支出済額は、20,679,693千円で、前年度に比べ813,358千円(4.1%)増加しました。

これは、減少分が住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費826,410千円、生活保護総務費80,642千円、老人福祉施設費79,217千円等で、増加分が児童手当費501,014千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費348,313千円、障害者自立支援費335,891千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、96.1%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】

住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業

62,567 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【障害者自立支援費】	障害福祉サービス事業	3,081,005 千円
【児童手当費】	児童手当支給事業	2,481,325 千円
【介護保険費】	介護保険事業特別会計への繰出金	1,904,194 千円
【後期高齢者医療費】	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	1,825,695 千円
【児童保育費】	施設型保育事業	1,569,891 千円
【心身障害児福祉費】	障害児支援事業	1,135,753 千円
【生活保護総務費】	生活保護事業	1,124,130 千円
【保育所費】	人件費(一般職)	920,134 千円
	保育所運営事業	777,844 千円
【国民健康保険費】	国民健康保険事業特別会計への繰出金	865,555 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【物価高対応子育て応援手当支給事業費】

物価高対応子育て応援手当支給事業

8,138 千円

不用額は、840,803千円で、予算現額に対し3.9%(前年度3.4%)です。

第4款 衛 生 費

衛生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	6,400,534	6,155,036	0	245,498	96.2
6 (B)	6,131,651	5,705,764	61,469	364,418	93.1
増減額 (C)	268,883	449,272	△ 61,469	△ 118,920	—
増減率 (C/B)	4.4	7.9	皆減	△ 32.6	—

支出済額は、6,155,036千円で、前年度に比べ449,272千円(7.9%)増加しました。

これは、減少分が火葬場運営費105,434千円、予防費95,073千円で、増加分がじん芥処理費474,644千円、保健センター・救急医療センター費61,067千円、上水道整備費33,490千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、96.2%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【火葬場運営費】	施設維持管理費	33,269 千円
【じん芥処理費】	施設維持補修費	1,603 千円
【上水道整備費】	水道事業会計(資本的収入)への繰出	20,000 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【病院整備費】	病院事業会計(収益的収入)への繰出金	1,502,551 千円
	病院事業会計(資本的収入)への繰出金	197,449 千円
【じん芥処理費】	施設維持補修費	715,749 千円
	じん芥処理事業	655,316 千円
【清掃総務費】	一般廃棄物収集事業	517,532 千円
【予防費】	予防接種事業	421,055 千円
【保健衛生総務費】	人件費(一般職)	334,504 千円
【保健センター・救急医療センター費】		
	救急医療センター運営事業	272,871 千円
【健康増進事業費】	健康診査事業	243,412 千円
【し尿処理費】	し尿処理事業	161,250 千円

不用額は、245,498千円で、予算現額に対し3.8%(前年度5.9%)です。

第5款 労 働 費

労働費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	206,224	196,643	0	9,581	95.4
6 (B)	191,716	186,973	0	4,743	97.5
増減額 (C)	14,508	9,670	0	4,838	—
増減率(C/B)	7.6	5.2	—	102.0	—

支出済額は、196,643千円で、前年度に比べ9,670千円(5.2%)増加しました。

これは、労働諸費9,670千円が増加したことによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、95.4%です。

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【労働諸費】	勤労者福祉事業	182,962 千円
	U I J ターン者就業支援事業	11,303 千円

不用額は、9,581千円で、予算現額に対し4.6%(前年度2.5%)です。

第6款 農林水産業費

農林水産業費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	887,528	803,865	49,866	33,797	90.6
6 (B)	767,959	723,273	11,027	33,659	94.2
増減額 (C)	119,569	80,592	38,839	138	—
増減率(C/B)	15.6	11.1	352.2	0.4	—

支出済額は、803,865千円で、前年度に比べ80,592千円(11.1%)増加しました。

これは、減少分が林業振興費30,936千円、農業総務費7,660千円、県単土地改良事業費3,778千円等で、増加分が畜産振興費93,960千円、かんがい排水事業費13,736千円、治山事業費11,037千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、90.6%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【かんがい排水事業費】 用排水路等維持改良事業 10,994 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【農業総務費】	人件費(一般職)	165,628 千円
	県営土地改良事業負担金	36,756 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	125,613 千円
【畜産振興費】	市単独事業費補助金	83,707 千円
	市単独運営費補助金	24,361 千円
【林業振興費】	森林環境整備事業	47,009 千円
【農業委員会費】	人件費(一般職)	28,765 千円
【林業総務費】	人件費(一般職)	27,537 千円
【林道事業費】	林道維持補修事業	22,374 千円
【防災ダム管理費】	ダム管理事業	20,812 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【林業振興費】	森林環境整備事業	25,700 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	18,370 千円
【農道事業費】	市単独農道改良事業	5,796 千円

不用額は、33,797千円で、予算現額に対し3.8%(前年度4.4%)です。

第7款 商 工 費

商工費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	1,963,394	907,849	1,016,755	38,790	46.2
6 (B)	1,180,236	803,114	355,190	21,932	68.0
増減額 (C)	783,158	104,735	661,565	16,858	—
増減率 (C/B)	66.4	13.0	186.3	76.9	—

支出済額は、907,849千円で、前年度に比べ104,735千円(13.0%)増加しました。

これは、減少分が工業立地振興対策費218,101千円、中小企業対策費11,527千円、商工総務費1,009千円で、増加分がプレミアム付商品券事業費304,937千円、観光費26,154千円、商工業振興費2,819千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、46.2%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【プレミアム付商品券事業費】	プレミアム付商品券事業	304,937 千円
【観光費】	新稲子川温泉ユー・トリオ運営事業	31,769 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【商工業振興費】	商工業振興事業	72,140 千円
【観光費】	人件費(一般職)	64,903 千円
	観光振興事業	59,462 千円
	施設維持管理費	56,948 千円
	新稲子川温泉ユー・トリオ運営事業	53,052 千円
	市単独まつり推進事業	37,530 千円
【工業立地振興対策費】	企業立地推進事業	50,949 千円
	人件費(一般職)	21,541 千円
【商工総務費】	人件費(一般職)	34,557 千円
【中小企業対策費】	中小企業対策事業	28,039 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【プレミアム付商品券事業費】	プレミアム付商品券事業	975,000 千円
【観光費】	新稲子川温泉ユー・トリオ運営事業	31,960 千円
【工業立地振興対策費】	西富士工場用地給水施設管理事業	9,795 千円

不用額は、38,790千円で、予算現額に対し2.0%(前年度1.9%)です。

第8款 土 木 費

土木費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	4,917,574	4,178,636	556,184	182,754	85.0
6 (B)	5,332,658	4,695,578	539,922	97,158	88.1
増減額 (C)	△ 415,084	△ 516,942	16,262	85,596	—
増減率(C/B)	△ 7.8	△ 11.0	3.0	88.1	—

支出済額は、4,178,636千円で、前年度に比べ516,942千円(11.0%)減少しました。

これは、増加分が道路新設改良費159,423千円、道路維持費109,627千円、公園費79,137千円等で、減少分が住宅建設費623,433千円、下水道整備費96,133千円、街路事業費92,529千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、85.0%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【公園費】	都市公園等整備事業	231,899 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	117,130 千円
【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	85,826 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	19,181 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	11,290 千円
【緑化推進費】	緑化推進事業	4,543 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【下水道整備費】	下水道事業会計(収益的収入)への繰出金	727,346 千円
	下水道事業会計(資本的収入)への繰出金	97,560 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	674,074 千円
【土木総務費】	人件費(一般職)	290,875 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	281,631 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	175,104 千円
	公園・緑地管理事業	95,231 千円
【都市計画総務費】	人件費(一般職)	172,774 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	112,617 千円
【住宅管理費】	市営住宅長寿化事業	87,373 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	130,580 千円
	都市計画道路整備事業	38,969 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	100,981 千円
	白糸自然公園整備事業	19,000 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	89,255 千円
	無電柱化推進事業	38,423 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	57,870 千円
	水門等管理事業	25,260 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	55,846 千円

不用額は、182,754千円で、予算現額に対し3.7%(前年度1.8%)です。

第9款 消 防 費

消防費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	2,718,027	2,336,954	322,834	58,239	86.0
6 (B)	2,331,493	1,944,015	334,440	53,038	83.4
増減額 (C)	386,534	392,939	△ 11,606	5,201	—
増減率(C/B)	16.6	20.2	△ 3.5	9.8	—

支出済額は、2,336,954千円で、前年度に比べ392,939千円(20.2%)増加しました。

これは、減少分が非常備消防費2,496千円で、増加分が消防施設費265,075千円、常備消防費84,076千円、防災費46,250千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、86.0%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【消防施設費】	消防ポンプ自動車等購入事業	312,010 千円
	消防団詰所整備事業	17,949 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【常備消防費】	人件費(一般職)	1,385,836 千円
	一般諸経費	83,808 千円
【非常備消防費】	消防団活動事業	118,224 千円
【防災費】	人件費(一般職)	61,876 千円
	防災用施設・資機材等整備事業	61,864 千円
	耐震性防火水槽設置事業	24,508 千円
	同報無線施設運用管理事業	23,976 千円
【消防施設費】	富士市・富士宮市消防指令センター管理運営事業	53,034 千円
	救急自動車購入事業	47,244 千円
	中央消防署芝川分署建替事業	30,800 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりである。

【消防施設費】	消防ポンプ自動車等購入事業	166,394 千円
	消防団詰所整備事業	140,000 千円
【防災費】	防災用施設・資機材等整備事業	16,440 千円

不用額は、58,239千円で、予算現額に対し2.1%(前年度2.3%)です。

第10款 教 育 費

教育費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	7,855,775	7,573,097	59,053	223,625	96.4
6 (B)	8,296,219	8,055,025	64,985	176,209	97.1
増減額 (C)	△ 440,444	△ 481,928	△ 5,932	47,416	—
増減率(C/B)	△ 5.3	△ 6.0	△ 9.1	26.9	—

支出済額は、7,573,097千円で、前年度に比べ481,928千円(6.0%)減少しました。

これは、増加分が市民文化会館費967,591千円、公民館費90,507千円、体育施設費52,146千円等で、減少分が学校建設費(中学校費)1,559,704千円、教育振興費(小学校費)102,534千円、幼稚園費66,235千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は96.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【公民館費】	公民館維持管理事業	60,084 千円
中学校費【学校建設費】	中学校校舎等整備事業	4,901 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【市民文化会館費】	市民文化会館施設整備事業	1,199,511 千円
【学校給食費】	学校給食運営事業	1,064,427 千円
【幼稚園費】	幼稚園施設型保育事業	957,500 千円
小学校費【学校建設費】	小学校校舎等整備事業	447,348 千円
	東小学校管理教室棟等改築事業	290,699 千円
小学校費【学校管理費】	一般諸経費	299,236 千円
【体育施設費】	体育施設管理運営事業	229,636 千円
【就学支援費】	就学支援事業	222,549 千円
【事務局費】	人件費(一般職)	222,362 千円
中学校費【学校管理費】	一般諸経費	200,322 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【文化振興費】	文化財保存・管理事業	44,250 千円
	(仮称)郷土史博物館事業	14,803 千円

不用額は、223,625千円で、予算現額に対し2.8%(前年度2.1%)です。

第11款 災害復旧費

災害復旧費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	4	0	0	4	0.0
6 (B)	4	0	0	4	0.0
増減額 (C)	0	0	0	0	—
増減率(C/B)	0.0	—	—	0.0	—

予算執行はありませんでした。

不用額は、4千円で、予算現額に対し100.0%(前年度100.0%)です。

第12款 公 債 費

公債費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	3,065,633	3,064,632	0	1,001	100.0
6 (B)	3,082,023	3,081,021	0	1,002	100.0
増減額 (C)	△ 16,390	△ 16,389	0	△ 1	—
増減率(C/B)	△ 0.5	△ 0.5	—	0.0	—

支出済額は、3,064,632千円で、前年度に比べ16,389千円(0.5%)減少しました。
 これは、増加分が利子49,817千円で、減少分が元金66,207千円であることによるものです。
 また、予算現額に対する執行率は、100.0%です。

支出済額は、償還元金2,900,124千円、償還金利子164,508千円です。

不用額は、1,001千円で、予算現額に対し0.0%(前年度0.0%)です。

令和7年度末現在の未償還金残高は、32,339,019千円となっています。

第13款 諸支出金

諸支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	22,854	22,836	0	18	99.9
6 (B)	5,000	0	0	5,000	0.0
増減額 (C)	17,854	22,836	0	△ 4,982	—
増減率 (C/B)	357.1	皆増	—	△ 99.6	—

支出済額は、22,836千円で、前年度に比べ22,836千円(皆増)増加しました。
これは、土地及び建物取得費22,836千円が増加したことによるものです。
また、予算現額に対する執行率は、99.9%です。

支出済額は、代替地取得事業12,622千円、土地開発公社用地取得事業10,214千円です。

不用額は、18千円で、予算現額に対し0.1%(前年度100.0%)です。

第14款 予 備 費

充当額内訳表

(単位:千円)

科 目				充当額
款	項	目	節	
2総務費				83,088
	1総務管理費	1一般管理費	3職員手当費	19,716
			12委託料	296
		20諸費	22償還金利子及び割引料	12,076
	4選挙費	4衆議院議員選挙費	1報酬	3,294
			3職員手当等	19,409
			7報償費	316
			8旅費	45
			10需用費	2,465
			11役務費	8,153
			12委託料	13,040
			13使用料及び賃借料	895
			17備品購入費	3,383
充当件数計	12 件		充当額計	83,088

予算現額は、16,912千円(当初100,000千円)、充当した額は、83,088千円で、前年度123,147千円に比べ40,059千円(32.5%)減少しました。

以上が一般会計の決算状況です。

4 むすび

当年度の歳入決算額は、65,712,454 千円となり、前年度と比べ、市税、地方交付税、市債、諸収入、地方消費税交付金、県支出金等の増加により、1,163,323 千円（1.8%）増加しました。

これを性質別にみると、自主財源は 38,524,218 千円（歳入全体の 58.6%）で、前年度と比べ 524,076 千円（1.4%）増加し、依存財源は 27,188,236 千円（歳入全体の 41.4%）で、前年度と比べ 639,247 千円（2.4%）増加しています。

自主財源のうち 57.0%を占める市税は 21,946,808 千円で、前年度と比べ、1,009,678 千円（4.8%）の増加となっています。これは、減少分が市たばこ税 13,519 千円（1.4%）、入湯税 3,084 千円（15.0%）で、増加分が市民税 913,126 千円（10.6%）、固定資産税 81,522 千円（0.8%）、軽自動車税 18,058 千円（3.6%）、都市計画税 13,574 千円（1.1%）によるものです。

また、当年度の歳出決算額は、61,928,242 千円となり、前年度と比べ、民生費、衛生費、消防費、商工費等の増加により、643,461 千円（1.0%）増加しました。

その要因の主なものとしては、市民文化会館のリニューアル工事に伴う市民文化会館費の増額、富士根交流センター建設に伴う市民活動支援費の増額、清掃センターの焼却施設保全工事に伴うじん芥処理費の増額、制度改正に伴う児童給付費の増額などによるものです。

次に、性質別の構成比率でみると、経常的経費が 71.2%（前年度 69.9%）、投資的経費が 12.9%（前年度 12.8%）、その他の経費が 15.9%（前年度 17.3%）となっております。なお、経常的経費は、前年度と比べ 1.3 ポイント増加しており、依然として大きなウェイトを占めています。

令和 7 年度一般会計決算を概括すると、以上のとおりとなります。

地方財政は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化社会の一層の進展等に伴い歳入の根幹である市税をはじめとする自主財源の大幅な増加は見込めない状況にあると考えます。

一方、歳出については、社会保障、医療、教育、子育て等に係る費用の増大、また、更には物価高騰や労務単価の上昇が続く中で、あらゆる経費の増大が見込まれ、公共施設の老朽化対策及び耐震補強対策などの事業執行にも大きな影響が及ぶものと考えます。

これらのことから、引き続き、事業の選択と集中による歳出の抑制に努められるとともに、限られた財源を効率的に活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう要望します。

さて、令和 7 年度は、市税収入の増加や普通交付税の増加等により、過去最高の歳入決算額となりましたが、市民文化会館のリニューアル工事、富士根交流センターの建設、清掃センター焼却施設保全工事などの大型事業の実施により、歳出決算額も過去最高となりました。黒字決算ではあるものの、物価上昇、中東情勢など、金融資本市場の変動等による地方財政

への影響など、財政状況に注視し続ける必要があります。さらに、令和8年度には、東小学校管理教室棟等改築工事のほか、前年度に引き続き、市民文化会館リニューアル工事や清掃センター焼却施設保全工事など多額の経費が見込まれているため、ますます財政支出が逼迫することが予測されます。

今後は、令和8年度からスタートした第6次富士宮市総合計画に基づいて、本市が目指す将来都市像を実現するための施策を積極的に推進し、引き続き、安全・安心な市民生活と住民の福祉の増進に御尽力いただきますとともに、「世界遺産富士山のある富士宮市」にふさわしいまちづくりと本市の魅力の積極的な発信に向けた取組など市民の付託に応えていただきますよう要望します。

特 別 会 計

1 北山財産区特別会計

北山財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、％)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
7 (A)	29,000	35,831	123.6	1,877	6.5	33,954	1,200
6 (B)	22,000	30,621	139.2	4,071	18.5	26,550	1,200
増減額 (C)	7,000	5,210	—	△ 2,194	—	7,404	0
増減率 (C/B)	31.8	17.0	—	△ 53.9	—	27.9	0.0

歳入決算額は、35,831千円で、前年度に比べ5,210千円(17.0%)増加しました。

これは、減少分が繰越金218千円等で、増加分が立木売払収入2,652千円、不動産売払収入2,594千円等であることによるものです。

主な歳入は、繰越金26,549千円です。

歳出決算額は、1,877千円で、前年度に比べ2,194千円(53.9%)減少しました。

これは、減少分が北山区財産管理費2,001千円、北山区一般管理費165千円等であることによるものです。

主な歳出は、一般会計繰出金1,200千円、北山区一般管理費373千円です。

なお、歳入歳出差引残額33,954千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
7 (A)	13,146,117	12,643,566	96.2	12,235,596	93.1	407,970	865,555	0
6 (B)	13,213,006	12,793,001	96.8	12,518,620	94.7	274,381	835,546	0
増減額(C)	△ 66,889	△ 149,435	—	△ 283,024	—	133,589	30,009	0
増減率(C/B)	△ 0.5	△ 1.2	—	△ 2.3	—	48.7	3.6	—

歳入決算額は、12,643,566千円で、前年度に比べ149,435千円(1.2%)減少しました。これは、増加分が一般被保険者国民健康保険税142,737千円、一般会計繰入金30,010千円、子ども・子育て支援事業費補助金16,370千円等で、減少分が保険給付費等交付金217,997千円、保険給付等支払準備基金繰入金90,000千円、繰越金19,242千円等であることによるものです。主な歳入は、以下のとおりです。

保険給付費等交付金	8,551,793 千円
一般被保険者国民健康保険税	2,757,904 千円
一般会計繰入金	865,555 千円
繰越金	274,381 千円
保険給付等支払準備基金繰入金	100,000 千円
雑入	29,857 千円
延滞金	27,934 千円
子ども・子育て支援事業費補助金	16,370 千円

歳出決算額は、12,235,596千円で、前年度に比べ283,024千円(2.3%)減少しました。これは、増加分が一般被保険者医療給付費74,391千円、償還金14,567千円、一般管理費6,902千円等で、減少分が一般被保険者療養給付費199,461千円、保険給付等支払準備基金積立金110,295千円、一般被保険者後期高齢者支援金等31,088千円、介護納付金13,700千円等であることによるものです。主な歳出は、以下のとおりです。

一般被保険者療養給付費	7,131,959 千円
一般被保険者医療給付費	2,300,459 千円
一般被保険者高額療養費	1,139,499 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等	870,135 千円
介護納付金	289,398 千円
一般管理費	149,057 千円
償還金	52,098 千円
保険給付等支払準備基金積立金	45,300 千円

歳入歳出差引残額407,970千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、国民健康保険税及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

国民健康保険税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
7 (A)	2,530,591	3,203,323	2,757,904 (5,128)	109.0	86.1	49,676	400,871
6 (B)	2,419,358	3,119,820	2,615,166 (6,663)	108.1	83.8	88,708	422,609
増減額 (C)	111,233	83,503	142,738 (△ 1,535)	—	—	△ 39,032	△ 21,738
増減率 (C/B)	4.6	2.7	5.5 (△ 23.0)	—	—	△ 44.0	△ 5.1

国民健康保険税の収入済額は、2,757,904千円で、予算現額に比べ227,313千円増加し、調定額3,203,323千円に対する収入率は86.1%で、前年度より2.3ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、142,738千円(5.5%)増加しました。

未還付金は、5,128千円で、前年度に比べ1,535千円(23.0%)減少しました。

不納欠損額は、49,676千円で、前年度に比べ39,032千円(44.0%)減少しました。

収入未済額は、400,871千円で、調定額の12.5%(前年度13.5%)になり、前年度に比べ21,738千円(5.1%)減少しました。

収入済額における国民健康保険税の構成比は、21.8%で、前年度の20.4%より1.4ポイント増加しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
7 (A)	9,250,519	8,388,499	90.7	862,020
6 (B)	9,229,658	8,610,791	93.3	618,867
増減額 (C)	20,861	△ 222,292	—	243,153
増減率 (C/B)	0.2	△ 2.6	—	39.3

保険給付費の決算額は、8,388,499千円で、前年度に比べ222,292千円(2.6%)減少しました。

以上が決算状況です。

国民健康保険税の収入率は向上していますが、加入者数の減少等により収入済額は減少しています。昨今の人口減少や高齢化の影響により、今後もこの状況が続くものと予測されます。

保険者として共同運営している県及び静岡県国民健康保険団体連合会との連携を密にし、県内保険料水準の統一に向けた計画的な移行の推進を要望します。

また、医療費抑制のため、特定健康診査や特定保健指導等の受診率向上に向けた取組を充実するなど、保健事業及び予防医療の推進を図るため、関係部署との連携に努めるよう要望します。

3 上井出区財産区特別会計

上井出区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位:千円、%)

年 度 区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
7 (A)	30,000	30,263	100.9	4,541	15.1	25,722	4,500
6 (B)	27,000	27,816	103.0	5,116	18.9	22,700	4,500
増減額 (C)	3,000	2,447	—	△ 575	—	3,022	0
増減率(C/B)	11.1	8.8	—	△ 11.2	—	13.3	0.0

歳入決算額は、30,263千円で、前年度に比べ2,447千円(8.8%)増加しました。

これは、増加分が繰越金2,323千円等であることによるものです。

主な歳入は、繰越金22,700千円、利子及び配当金5,269千円、財産貸付収入2,292千円等です。

歳出決算額は、4,541千円で、前年度に比べ575千円(11.2%)減少しました。

これは、減少分が財産管理費572千円等であることによるものです。

歳出は、一般会計繰出金4,500千円、一般管理費41千円です。

歳入歳出差引残額25,722千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

4 猪之頭区財産区特別会計

猪之頭区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
7 (A)	38,000	39,036	102.7	7,329	19.3	31,707	4,500
6 (B)	35,000	35,679	101.9	5,623	16.1	30,056	4,500
増減額 (C)	3,000	3,357	—	1,706	—	1,651	0
増減率(C/B)	8.6	9.4	—	30.3	—	5.5	0.0

歳入決算額は、39,036千円で、前年度に比べ3,357千円(9.4%)増加しました。
 これは、増加分が繰越金3,144千円、財産貸付収入186千円等であることによるものです。
 主な歳入は、繰越金30,057千円、財産貸付収入7,891千円、利子及び配当金1,085千円等です。

歳出決算額は7,329千円で、前年度に比べ1,706千円(30.3%)増加しました。
 これは、増加分が財産管理費924千円、一般管理費782千円であることによるものです。
 歳出は、一般会計繰出金4,500千円、財産管理費1,925千円、一般管理費904千円です。

歳入歳出差引残額31,707千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

5 根原区財産区特別会計

根原区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
7 (A)	10,000	10,162	101.6	2,242	22.4	7,920	200
6 (B)	12,000	12,654	105.4	5,815	48.5	6,839	3,200
増減額 (C)	△ 2,000	△ 2,492	—	△ 3,573	—	1,081	△ 3,000
増減率 (C/B)	△ 16.7	△ 19.7	—	△ 61.4	—	15.8	△ 93.8

歳入決算額は、10,162千円で、前年度に比べ2,492千円(19.7%)減少しました。

これは、繰越金2,369千円等が減少したことによるものです。

主な歳入は、繰越金6,839千円、財産貸付収入2,766千円、雑入552千円等です。

歳出決算額は、2,242千円で、前年度に比べ3,573千円(61.4%)減少しました。

これは、一般会計繰出金3,000千円、財産管理費573千円が減少したことによるものです。

歳出は、財産管理費2,036千円、一般会計繰出金200千円、一般管理費6千円です。

歳入歳出差引残額7,920千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

6 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰 入 金	一般会計 への 繰 出 金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
7 (A)	12,491,620	12,454,141	99.7	12,282,139	98.3	172,002	1,904,194	177,626
6 (B)	13,087,117	12,874,964	98.4	12,540,664	95.8	334,300	1,898,685	304,886
増減額 (C)	△ 595,497	△ 420,823	－	△ 258,525	－	△ 162,298	5,509	△ 127,260
増減率(C/B)	△ 4.6	△ 3.3	－	△ 2.1	－	△ 48.5	0.3	△ 41.7

歳入決算額は、12,454,141千円で、前年度に比べ420,823千円(3.3%)減少しました。

これは、増加分が介護給付費交付金99,715千円、介護給付費負担金(県支出金)55,096千円、第1号被保険者保険料35,314千円等で、減少分が繰越金671,611千円、第三者納付金9,671千円、介護予防・日常生活支援総合事業交付金610千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

介護給付費交付金(支払基金)	3,019,037 千円
第1号被保険者保険料	2,983,437 千円
介護給付費負担金(国庫)	2,039,937 千円
介護給付費負担金(県支出金)	1,607,443 千円
繰越金	334,300 千円

歳出決算額は、12,282,139千円で、前年度に比べ258,525千円(2.1%)減少しました。

これは、増加分が介護サービス給付費349,485千円、一般管理費19,112千円、その他介護保険給付費18,651千円等で、減少分が国・県負担金等精算金279,874千円、保険給付等支払準備基金積立金236,910千円等によるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

介護サービス給付費	10,526,476 千円
その他介護保険給付費	475,726 千円
地域支援事業費	378,584 千円
一般管理費	289,187 千円
保険給付等支払準備基金積立金	190,482 千円

歳入歳出差引残額172,002千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、介護保険料及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

介護保険料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
7 (A)	2,968,797	3,023,853	2,983,437 (3,549)	100.5	98.7	17,995	25,970
6 (B)	2,905,709	2,989,158	2,948,123 (4,316)	101.5	98.6	9,392	35,959
増減額(C)	63,088	34,695	35,314 (△ 767)	—	—	8,603	△ 9,989
増減率(C/B)	2.2	1.2	1.2 (△ 17.8)	—	—	91.6	△ 27.8

介護保険料の収入済額は、2,983,437千円で、予算現額に比べ14,640千円増加し、調定額3,023,853千円に対する収入率は98.7%で、前年度より0.1ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、35,314千円(1.2%)増加しました。

未還付金は、3,549千円で、前年度に比べ767千円(17.8%)減少しました。

不納欠損額は、17,995千円で、前年度に比べ8,603千円(91.6%)増加しました。

収入未済額は、25,970千円(滞納繰越分普通徴収保険料14,553千円、現年度分普通徴収保険料11,417千円)で、調定額の0.9%(前年度1.2%)になり、前年度35,959千円に比べ9,989千円(27.8%)減少しました。

収入済額における介護保険料の構成比は、24.0%で、前年度の22.9%より1.1ポイント増加しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	決 算 額	執行率	不用額
7 (A)	11,303,049	11,192,045	99.0	111,004
6 (B)	11,302,914	10,824,356	95.8	478,558
増減額 (C)	135	367,689	—	△ 367,554
増減率(C/B)	0.0	3.4	—	△ 76.8

保険給付費の決算額は、11,192,045千円で、前年度に比べ367,689千円(3.4%)増加しました。

以上が決算状況です。

高齢化率の上昇を反映し、居宅サービス、地域密着型サービス、施設介護サービスいずれの受給者数も増加しているため、保険給付額は前年度と比べ367,689千円(3.4%)の増加となっています。

また、介護保険事業の安定的な運営のために不可欠な介護保険料収入は、前年度より35,314千円(1.2%)増加しており、収入率も0.1ポイント増加しています。

今後も、増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の充実と拡大が続くものと考えられますが、保険給付の適正化と保険料の収入率向上に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営に努めるよう要望します。

7 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
7 (A)	3,866,415	3,859,828	99.8	3,841,753	99.4	18,075	1,825,695	3,676
6 (B)	3,737,428	3,719,815	99.5	3,716,139	99.4	3,676	1,845,192	11,409
増減額(C)	128,987	140,013	—	125,614	—	14,399	△ 19,497	△ 7,733
増減率(C/B)	3.5	3.8	—	3.4	—	391.7	△ 1.1	△ 67.8

歳入決算額は、3,859,828千円で、前年度に比べ140,013千円(3.8%)増加しました。

これは、減少分が事務費繰入金23,780千円、繰越金7,732千円等で、増加分が特別徴収保険料85,877千円、普通徴収保険料41,171千円、雑入35,178千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

医療費繰入金	1,361,726 千円
特別徴収保険料	1,177,931 千円
普通徴収保険料	720,264 千円
保険基盤安定繰入金	368,293 千円
雑入	124,756 千円
事務費繰入金	95,676 千円
繰越金	3,676 千円

歳出決算額は、3,841,753千円で、前年度に比べ125,614千円(3.4%)増加しました。

これは、減少分が一般会計繰出金7,732千円等で、増加分が後期高齢者医療広域連合納付金127,257千円、保健事業費4,429千円、保険料還付金1,049千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	3,672,571 千円
保健事業費	87,939 千円
一般管理費	69,097 千円
徴収費	4,952 千円
一般会計繰出金	3,676 千円
保険料還付金	3,364 千円

歳入歳出差引残額18,075千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療広域連合納付金の決算状況は次表のとおりです。

後期高齢者医療保険料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
7 (A)	1,897,603	1,901,997	1,898,196 (4,088)	100.0	99.8	909	6,980
6 (B)	1,782,029	1,774,230	1,771,147 (3,779)	99.4	99.8	161	6,701
増減額 (C)	115,574	127,767	127,049 (309)	—	—	748	279
増減率 (C/B)	6.5	7.2	7.2 (8.2)	—	—	464.6	4.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は、1,898,196千円で、予算現額に比べ593千円増加し、調定額1,901,997千円に対する収入率は99.8%で、前年度と同率でした。

収入済額を前年度と比較すると、127,049千円(7.2%)増加しました。

未還付金は、4,088千円で、前年度に比べ309千円(8.2%)増加しました。

不納欠損額は、909千円で、前年度に比べ748千円(464.6%)増加しました。

収入未済額は、6,980千円(普通徴収保険料現年度分4,840千円、普通徴収保険料滞納繰越分2,140千円)で、調定額の0.4%(前年度0.4%)になり、前年度6,701千円に比べ279千円(4.2%)増加しました。

収入済額における後期高齢者医療保険料の構成比は、49.2%で、前年度の47.6%より1.6ポイント増加しています。

後期高齢者医療広域連合納付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	決 算 額	執行率	不用額
7 (A)	3,690,556	3,672,571	99.5	17,985
6 (B)	3,559,278	3,545,314	99.6	13,964
増減額 (C)	131,278	127,257	—	4,021
増減率 (C/B)	3.7	3.6	—	28.8

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、3,672,571千円で、前年度に比べ127,257千円(3.6%)増加しました。

以上が決算状況です。

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度と同率の99.8%ですが、収入済額は、前年度より127,049千円(7.2%)増加しています。

被保険者数は、22,857人で、前年度より750人(3.4%)増加しており、高齢化のさらなる進展や高度先端医療の普及などにより、保険給付費の増加が見込まれます。

今後も、被保険者が安心して医療を受けることができるよう、健全な財政運営に努めるとともに、静岡県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、医療制度の安定的な事業運営を継続するよう要望します。

財産に関する調書

1 出資による権利

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
静岡県農業近代化資金出資金	890	0	890
静岡県信用保証協会出捐金	12,503	0	12,503
富士宮市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
静岡県漁業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
(公社)静岡県家畜畜産物衛生指導協会出資金	440	0	440
静岡県農業信用基金協会出資金	1,700	0	1,700
(公財)静岡県グリーンバンク出捐金	180	0	180
(一財)静岡県勤労者信用基金協会出捐金	8,378	0	8,378
(公財)富士宮市振興公社出資金	11,000	0	11,000
(公財)静岡県文化財団基本財産出捐金	3,487	0	3,487
(公社)静岡県緑化推進協会基金出資金	844	0	844
富士森林組合出資金	650	0	650
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	700	0	700
死亡獣畜処理基盤強化基金出資金	8,508	0	8,508
(公財)静岡県腎臓バンク出捐金	1,300	0	1,300
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	3,460	0	3,460
(公財)しずおか健康長寿財団出捐金	1,220	0	1,220
富士宮市救急医療協会出捐金	15,000	0	15,000
(公社)静岡県山林協会出捐金	16,179	0	16,179
(公財)静岡県障害者スポーツ協会出捐金	865	0	865
富士コミュニティエフエム放送株式会社出資金	4,450	0	4,450
地方公共団体金融機構出資金	7,300	0	7,300
合 計	111,054	0	111,054

決算年度末現在高は、111,054千円で、決算年度中の増減はありません。

(2) 猪之頭区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	200	0	200

決算年度末現在高は、200千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 根原区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	100	0	100

決算年度末現在高は、100千円で、決算年度中の増減はありません。

2 基 金

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	8,672,693	226,507	8,899,200
職員共済基金	12,020	0	12,020
山下サダ育英奨学基金	16,205	△ 1,479	14,726
学校施設整備基金	1,809,868	564,841	2,374,709
池田教育基金	24,000	0	24,000
社会福祉施設整備基金	289,892	61,262	351,154
地域福祉基金	88,722	0	88,722
水と緑の創生基金	63,648	△ 10,243	53,405
減債基金	1,317,600	△ 185,885	1,131,715
職員退職手当基金	1,359,781	400,928	1,760,709
国際交流基金	100,000	0	100,000
農村地域活動支援基金	10,000	0	10,000
道の駅朝霧高原地域振興施設整備基金	132,986	10,984	143,970
観光施設整備基金	5,725	13	5,738
災害対策基金	304,746	1,777	306,523
世界遺産富士山基金	154,445	△ 6,785	147,660
土地取得基金	575,817	△ 46,655	529,162
庁舎整備基金	753,699	△ 227,630	526,069
ふるさと応援基金	2,070,541	316,215	2,386,756
森林環境基金	146,087	21,542	167,629
新型コロナウイルス感染症対策基金	19,601	△ 19,601	0
経済変動対策貸付資金利子補給基金	13,655	△ 6,121	7,534
合 計	17,941,731	1,099,670	19,041,401

決算年度末現在高は、19,041,401千円で、前年度に比べて1,099,670千円増加しています。

これは、減少分が庁舎整備基金227,630千円、減債基金185,885千円、土地取得基金46,655千円等で、増加分が学校施設整備基金564,841千円、職員退職手当基金400,928千円、ふるさと応援基金316,215千円等であることによるものです。

(2) 北山財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北山財産区基金	631,411	0	631,411

決算年度末現在高は631,411千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険保険給付等支払準備基金	422,979	△ 54,700	368,279

決算年度末現在高は368,279千円で、前年度と比べて54,700千円減少しています。

(4) 上井出区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上井出区財産区基金	423,244	0	423,244

決算年度末現在高は423,244千円で、決算年度中の増減はありません。

(5) 猪之頭区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
猪之頭区財産区基金	100,496	0	100,496

決算年度末現在高は100,496千円で、決算年度中の増減はありません。

(6) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付等支払準備基金	1,604,804	190,483	1,795,287

決算年度末現在高は1,795,287千円で、前年度と比べて190,483千円増加しています。

決 算 審 査 付 表

目 次

1	各種会計歳入歳出決算総括表		54
2	各種会計歳入決算一覧表		56
3	各種会計歳出決算一覧表		58
4	一般会計歳入決算性質別比較表		60
5	一般会計歳出決算性質別比較表		62
6	一般会計歳出決算節別集計表		63
7	各種特別会計款別歳入決算一覧表		64
8	各種特別会計款別歳出決算一覧表		68

付表 1

各種会計歳入歳出

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		65,712,453,953	191,702,518	65,520,751,435
特 別 会 計		29,072,825,306	4,595,444,153	24,477,381,153
内 訳	北山財産区	35,830,593	0	35,830,593
	国民健康保険事業	12,643,565,943	865,555,327	11,778,010,616
	上井出区財産区	30,262,955	0	30,262,955
	猪之頭区財産区	39,035,650	0	39,035,650
	根原区財産区	10,161,684	0	10,161,684
	介護保険事業	12,454,140,682	1,904,194,000	10,549,946,682
	後期高齢者医療事業	3,859,827,799	1,825,694,826	2,034,132,973
合 計		94,785,279,259	4,787,146,671	89,998,132,588

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
61,928,242,428	4,595,444,153	57,332,798,275	3,784,211,525	8,187,953,160
28,375,476,081	191,702,518	28,183,773,563	697,349,225	△ 3,706,392,410
1,876,711	1,200,000	676,711	33,953,882	35,153,882
12,235,595,953	0	12,235,595,953	407,969,990	△ 457,585,337
4,541,139	4,500,000	41,139	25,721,816	30,221,816
7,328,726	4,500,000	2,828,726	31,706,924	36,206,924
2,241,935	200,000	2,041,935	7,919,749	8,119,749
12,282,138,508	177,626,398	12,104,512,110	172,002,174	△ 1,554,565,428
3,841,753,109	3,676,120	3,838,076,989	18,074,690	△ 1,803,944,016
90,303,718,509	4,787,146,671	85,516,571,838	4,481,560,750	4,481,560,750

付表 2

各 種 会 計 歳 入

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
一 般 会 計		66,347,521,000	100.0	66,205,615,129	100.0	99.8	65,712,453,953
内 訳	市 税	21,386,475,000	32.2	22,363,093,619	33.8	104.6	21,946,807,520
	地方譲与税	460,966,000	0.7	485,365,000	0.7	105.3	485,365,000
	利子割交付金	7,000,000	0.0	37,046,000	0.1	529.2	37,046,000
	配当割交付金	100,000,000	0.2	176,285,000	0.3	176.3	176,285,000
	株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	0.2	279,177,000	0.4	279.2	279,177,000
	法人事業税交付金	320,000,000	0.5	352,416,000	0.5	110.1	352,416,000
	地方消費税交付金	3,100,000,000	4.7	3,646,839,000	5.5	117.6	3,646,839,000
	ゴルフ場利用税交付金	135,000,000	0.2	156,292,451	0.2	115.8	156,292,451
	環境性能割交付金	60,000,000	0.1	72,215,000	0.1	120.4	72,215,000
	地方特例交付金	168,375,000	0.3	168,640,000	0.2	100.2	168,640,000
	地方交付税	4,929,183,000	7.4	5,153,858,000	7.8	104.6	5,153,858,000
	交通安全対策特別交付金	19,733,000	0.0	18,708,000	0.0	94.8	18,708,000
	分担金及び負担金	178,350,000	0.3	179,243,547	0.3	100.5	177,343,297
	使用料及び手数料	612,264,000	0.9	643,215,403	1.0	105.1	613,246,050
	国庫支出金	10,501,112,000	15.8	9,379,783,537	14.2	89.3	9,379,783,537
	県支出金	4,056,906,000	6.1	3,906,409,656	5.9	96.3	3,906,409,656
	財産収入	156,769,000	0.2	170,877,326	0.3	109.0	170,877,326
	寄 附 金	7,022,707,000	10.6	6,676,816,335	10.1	95.1	6,676,816,335
	繰 入 金	3,983,691,000	6.0	3,867,041,378	5.8	97.1	3,867,041,378
	繰 越 金	3,264,350,000	4.9	3,264,350,605	4.9	100.0	3,264,350,605
	諸 収 入	1,863,340,000	2.8	1,852,742,204	2.8	99.4	1,807,736,730
	市 債	3,921,300,000	5.9	3,355,200,000	5.1	85.6	3,355,200,000
	自動車取得税交付金	0	0.0	68	0.0	—	68
特 別 会 計		29,611,152,000	—	29,562,811,171	—	99.8	29,072,825,306
内 訳	北山財産区	29,000,000	—	35,830,593	—	123.6	35,830,593
	国民健康保険事業	13,146,117,000	—	13,089,334,304	—	99.6	12,643,565,943
	上井出区財産区	30,000,000	—	30,262,955	—	100.9	30,262,955
	猪之頭区財産区	38,000,000	—	39,035,650	—	102.7	39,035,650
	根原区財産区	10,000,000	—	10,161,684	—	101.6	10,161,684
	介護保険事業	12,491,620,000	—	12,494,556,882	—	100.0	12,454,140,682
	後期高齢者医療事業	3,866,415,000	—	3,863,629,103	—	99.9	3,859,827,799
合 計		95,958,673,000	—	95,768,426,300	—	99.8	94,785,279,259

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中未 還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
100.0	99.0	99.3	58,082,669	100.0	0.1	446,073,604	100.0	0.7	10,995,097
33.4	102.6	98.1	41,885,640	72.1	0.2	385,380,800	86.4	1.7	10,980,341
0.7	105.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	529.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	176.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	279.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	110.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.5	117.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	115.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	120.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.8	104.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	94.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	99.4	98.9	0	—	—	1,900,250	0.4	1.1	0
0.9	100.2	95.3	2,188,700	3.8	0.3	27,784,453	6.2	4.3	3,800
14.3	89.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.9	96.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	109.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.2	95.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.9	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.8	97.0	97.6	14,008,329	24.1	0.8	31,008,101	7.0	1.7	10,956
5.1	85.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	98.2	98.3	68,580,185	—	0.2	434,184,280	—	1.5	12,778,600
—	123.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	96.2	96.6	49,675,785	—	0.4	401,233,926	—	3.1	5,141,350
—	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	99.7	99.7	17,995,300	—	0.1	25,970,150	—	0.2	3,549,250
—	99.8	99.9	909,100	—	0.0	6,980,204	—	0.2	4,088,000
—	98.8	99.0	126,662,854	—	0.1	880,257,884	—	0.9	23,773,697

付表 3

各 種 会 計 歳 出

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計		66,347,521,000	100.0	61,928,242,428	100.0	93.3
内 訳	議 会 費	295,294,000	0.5	289,417,291	0.5	98.0
	総 務 費	16,469,134,000	24.8	15,719,583,857	25.4	95.4
	民 生 費	21,528,634,000	32.5	20,679,693,439	33.4	96.1
	衛 生 費	6,400,534,000	9.7	6,155,036,139	9.9	96.2
	労 働 費	206,224,000	0.3	196,643,136	0.3	95.4
	農林水産業費	887,528,000	1.3	803,865,290	1.3	90.6
	商 工 費	1,963,394,000	3.0	907,848,585	1.5	46.2
	土 木 費	4,917,574,000	7.4	4,178,635,829	6.7	85.0
	消 防 費	2,718,027,000	4.1	2,336,953,789	3.8	86.0
	教 育 費	7,855,775,000	11.8	7,573,097,144	12.2	96.4
	災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	公 債 費	3,065,633,000	4.6	3,064,631,837	5.0	100.0
	諸支出金	22,854,000	0.0	22,836,092	0.0	99.9
	予 備 費	16,912,000	0.0	0	0.0	0.0
特 別 会 計		29,611,152,000	—	28,375,476,081	—	95.8
内 訳	北山財産区	29,000,000	—	1,876,711	—	6.5
	国民健康保険事業	13,146,117,000	—	12,235,595,953	—	93.1
	上井出区財産区	30,000,000	—	4,541,139	—	15.1
	猪之頭区財産区	38,000,000	—	7,328,726	—	19.3
	根原区財産区	10,000,000	—	2,241,935	—	22.4
	介護保険事業	12,491,620,000	—	12,282,138,508	—	98.3
	後期高齢者医療事業	3,866,415,000	—	3,841,753,109	—	99.4
合 計		95,958,673,000	—	90,303,718,509	—	94.1

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	予算比	金 額	構成比	予算比
0	2,173,355,000	0	3.3	2,245,923,572	100.0	3.4
0	0	0	0.0	5,876,709	0.3	2.0
0	160,525,000	0	1.0	589,025,143	26.2	3.6
0	8,138,000	0	0.0	840,802,561	37.4	3.9
0	0	0	0.0	245,497,861	10.9	3.8
0	0	0	0.0	9,580,864	0.4	4.6
0	49,866,000	0	5.6	33,796,710	1.5	3.8
0	1,016,755,000	0	51.8	38,790,415	1.7	2.0
0	556,184,000	0	11.3	182,754,171	8.1	3.7
0	322,834,000	0	11.9	58,239,211	2.6	2.1
0	59,053,000	0	0.8	223,624,856	10.1	2.8
0	0	0	0.0	4,000	0.0	100.0
0	0	0	0.0	1,001,163	0.0	0.0
0	0	0	0.0	17,908	0.0	0.1
0	0	0	0.0	16,912,000	0.8	100.0
0	0	0	0.0	1,235,675,919	—	4.2
0	0	0	0.0	27,123,289	—	93.5
0	0	0	0.0	910,521,047	—	6.9
0	0	0	0.0	25,458,861	—	84.9
0	0	0	0.0	30,671,274	—	80.7
0	0	0	0.0	7,758,065	—	77.6
0	0	0	0.0	209,481,492	—	1.7
0	0	0	0.0	24,661,891	—	0.6
0	2,173,355,000	0	2.3	3,481,599,491	—	3.6

付表 4

一般会計歳入決算性質別

区 分		決 算 額		
		7 年 度	6 年 度	増 減 額
自主財源	市 税	21,946,807,520	20,937,130,492	1,009,677,028
	分担金及び負担金	177,343,297	175,782,524	1,560,773
	使用料及び手数料	613,246,050	609,666,440	3,579,610
	財産収入	170,877,326	127,357,068	43,520,258
	寄 附 金	6,676,816,335	6,957,845,704	△ 281,029,369
	繰 入 金	3,867,041,378	3,903,835,351	△ 36,793,973
	繰 越 金	3,264,350,605	3,788,375,993	△ 524,025,388
	諸 収 入	1,807,736,730	1,500,148,714	307,588,016
	計	38,524,219,241	38,000,142,286	524,076,955
依存財源	地方譲与税	485,365,000	476,546,000	8,819,000
	利子割交付金	37,046,000	9,491,000	27,555,000
	配当割交付金	176,285,000	174,820,000	1,465,000
	株式等譲渡所得割交付金	279,177,000	301,792,000	△ 22,615,000
	法人事業税交付金	352,416,000	365,590,000	△ 13,174,000
	地方消費税交付金	3,646,839,000	3,376,972,000	269,867,000
	ゴルフ場利用税交付金	156,292,451	143,142,872	13,149,579
	環境性能割交付金	72,215,000	75,732,000	△ 3,517,000
	地方特例交付金	168,640,000	801,964,000	△ 633,324,000
	地方交付税	5,153,858,000	4,532,282,000	621,576,000
	交通安全対策特別交付金	18,708,000	19,347,000	△ 639,000
	国庫支出金	9,379,783,537	9,620,541,008	△ 240,757,471
	県支出金	3,906,409,656	3,774,268,976	132,140,680
	市 債	3,355,200,000	2,876,500,000	478,700,000
	自動車取得税交付金	68	78	△ 10
	計	27,188,234,712	26,548,988,934	639,245,778
合 計		65,712,453,953	64,549,131,220	1,163,322,733

比較表

(単位：円、%)

	構 成 比		
増減率	7年度	6年度	増減率
4.8	33.4	32.4	1.0
0.9	0.3	0.3	0.0
0.6	0.9	0.9	0.0
34.2	0.3	0.2	0.1
△ 4.0	10.2	10.8	△ 0.6
△ 0.9	5.9	6.1	△ 0.2
△ 13.8	5.0	5.9	△ 0.9
20.5	2.7	2.3	0.4
1.4	58.6	58.9	△ 0.2
1.9	0.8	0.7	0.1
290.3	0.1	0.0	0.1
0.8	0.3	0.3	0.0
△ 7.5	0.4	0.5	△ 0.1
△ 3.6	0.5	0.6	△ 0.1
8.0	5.6	5.2	0.4
9.2	0.2	0.2	0.0
△ 4.6	0.1	0.1	0.0
△ 79.0	0.3	1.2	△ 0.9
13.7	7.8	7.0	0.8
△ 3.3	0.0	0.0	0.0
△ 2.5	14.3	14.9	△ 0.6
3.5	5.9	5.9	0.0
16.6	5.1	4.5	0.6
—	0.0	0.0	0.0
2.4	41.4	41.1	0.0
1.8	100.0	100.0	—

一般会計歳出決算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経常的経費	人件費	9,827,676	15.9	9,504,843	15.5	322,833	3.4
	物件費	9,967,264	16.1	9,388,583	15.3	578,681	6.2
	維持補修費	636,681	1.0	519,139	0.8	117,542	22.6
	扶助費	13,225,900	21.4	13,281,118	21.7	△ 55,218	△ 0.4
	補助費等	7,347,298	11.9	7,093,107	11.6	254,191	3.6
	公債費	3,064,632	4.9	3,081,021	5.0	△ 16,389	△ 0.5
	計	44,069,451	71.2	42,867,811	69.9	1,201,640	2.8
投資的経費	普通建設事業費	8,019,099	12.9	7,864,205	12.8	154,894	2.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	8,019,099	12.9	7,864,205	12.8	154,894	2.0
その他の経費	積立金	4,775,009	7.7	5,444,505	8.9	△ 669,496	△ 12.3
	投資及び出資金・貸付金	484,348	0.8	533,182	0.9	△ 48,834	△ 9.2
	繰出金	4,580,335	7.4	4,575,078	7.5	5,257	0.1
	計	9,839,692	15.9	10,552,765	17.3	△ 713,073	△ 6.8
合 計		61,928,242	100.0	61,284,781	100.0	643,461	1.0

※財政部財政課資料

附表 6

一般会計歳出決算節別集計表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
1 報酬	1,954,440	1,827,200	3.0	93.5
2 給料	3,626,131	3,616,846	5.8	99.7
3 職員手当等	3,420,188	3,298,195	5.3	96.4
4 共済費	1,531,800	1,514,948	2.5	98.9
5 災害補償費	15,615	15,000	0.0	96.1
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	—
7 報償費	2,765,435	2,694,498	4.4	97.4
8 旅費	107,845	89,776	0.1	83.2
9 交際費	2,030	1,301	0.0	64.1
10 需用費	2,488,105	2,337,633	3.8	94.0
11 役務費	863,535	723,913	1.2	83.8
12 委託料	8,537,526	8,008,401	12.9	93.8
13 使用料及び賃借料	661,841	589,155	1.0	89.0
14 工事請負費	6,725,045	5,663,381	9.1	84.2
15 原材料費	33,315	32,526	0.1	97.6
16 公有財産購入費	153,720	147,236	0.2	95.8
17 備品購入費	765,829	584,823	0.9	76.4
18 負担金補助及び交付金	4,114,158	2,898,395	4.7	70.4
19 扶助費	12,843,172	12,347,544	19.9	96.1
20 貸付金	181,511	175,490	0.3	96.7
21 補償・補填及び賠償金	97,794	78,163	0.1	79.9
22 償還金利子及び割引料	3,326,086	3,319,716	5.4	99.8
23 投資及び出資金	0	0	0.0	—
24 積立金	4,910,471	4,775,009	7.7	97.2
25 寄附金	0	0	0.0	—
26 公課費	3,888	3,692	0.0	95.0
27 繰出金	7,201,129	7,185,401	11.6	99.8
(予備費)	16,912	0	0.0	—
合 計	66,347,521	61,928,242	100.0	93.3

※財政部財政課資料

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
北山財産区	1 財産収入	4,034,000	13.9	9,279,434	25.9	230.0	9,279,434
	2 繰越金	24,962,000	86.1	26,549,419	74.1	106.4	26,549,419
	3 諸収入	4,000	0.0	1,740	0.0	43.5	1,740
	計	29,000,000	100.0	35,830,593	100.0	123.6	35,830,593
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,530,591,000	19.2	3,203,322,546	24.5	126.6	2,757,903,679
	2 使用料及び手数料	500,000	0.0	761,633	0.0	152.3	768,483
	3 国庫支出金	16,415,000	0.1	16,461,000	0.1	100.3	16,461,000
	4 県支出金	9,262,457,000	70.5	8,551,792,528	65.3	92.3	8,551,792,528
	5 財産収入	110,000	0.0	536,178	0.0	487.4	536,178
	6 繰入金	981,283,000	7.5	965,555,327	7.4	98.4	965,555,327
	7 繰越金	274,381,000	2.1	274,381,406	2.1	100.0	274,381,406
	8 諸収入	80,380,000	0.6	76,523,686	0.6	95.2	76,167,342
	計	13,146,117,000	100.0	13,089,334,304	100.0	99.6	12,643,565,943
上井出区財産区	1 財産収入	7,547,000	25.2	7,561,311	25.0	100.2	7,561,311
	2 繰越金	22,451,000	74.8	22,700,028	75.0	101.1	22,700,028
	3 諸収入	2,000	0.0	1,616	0.0	80.8	1,616
	計	30,000,000	100.0	30,262,955	100.0	100.9	30,262,955
猪之頭区財産区	1 財産収入	8,785,000	23.1	8,975,999	23.0	102.2	8,975,999
	2 繰越金	29,213,000	76.9	30,056,822	77.0	102.9	30,056,822
	3 諸収入	2,000	0.0	2,829	0.0	141.5	2,829
	計	38,000,000	100.0	39,035,650	100.0	102.7	39,035,650

歳入決算一覧表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
25.9	230.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
74.1	106.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	43.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	123.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
21.8	109.0	86.1	49,675,785	100.0	1.6	400,871,082	99.9	12.5	5,128,000
0.0	153.7	100.9	0	—	—	0	—	—	6,850
0.1	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
67.7	92.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	487.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.6	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	94.8	99.5	0	—	—	362,844	0.1	0.5	6,500
100.0	96.2	96.6	49,675,785	100.0	0.4	401,233,926	100.0	3.1	5,141,350
25.0	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
75.0	101.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	80.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.0	102.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
77.0	102.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	141.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
根 原 区 財 産 区	1 財産収入	2,795,000	28.0	2,770,613	27.3	99.1	2,770,613
	2 繰越金	6,652,000	66.5	6,838,917	67.3	102.8	6,838,917
	3 諸収入	553,000	5.5	552,154	5.4	99.8	552,154
	計	10,000,000	100.0	10,161,684	100.0	101.6	10,161,684
介 護 保 険 事 業	1 保険料	2,968,797,000	23.8	3,023,853,300	24.2	101.9	2,983,437,100
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	69,050	0.0	69.1	69,050
	3 国庫支出金	2,434,125,000	19.5	2,449,622,618	19.6	100.6	2,449,622,618
	4 支払基金交付金	3,156,669,000	25.3	3,119,318,826	25.0	98.8	3,119,318,826
	5 県支出金	1,687,712,000	13.5	1,657,397,130	13.3	98.2	1,657,397,130
	6 財産収入	5,720,000	0.0	5,719,629	0.0	100.0	5,719,629
	7 繰入金	1,904,194,000	15.2	1,904,194,000	15.2	100.0	1,904,194,000
	8 繰越金	334,300,000	2.7	334,299,981	2.7	100.0	334,299,981
	9 諸収入	3,000	0.0	82,348	0.0	2,744.9	82,348
	計	12,491,620,000	100.0	12,494,556,882	100.0	100.0	12,454,140,682
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	1,897,603,000	49.1	1,901,996,898	49.2	100.2	1,898,195,594
	2 使用料及び手数料	37,000	0.0	56,300	0.0	152.2	56,300
	3 繰入金	1,825,695,000	47.2	1,825,694,826	47.3	100.0	1,825,694,826
	4 繰越金	3,676,000	0.1	3,676,120	0.1	100.0	3,676,120
	5 諸収入	135,439,000	3.5	128,240,959	3.3	94.7	128,240,959
	6 国庫支出金	3,965,000	0.1	3,964,000	0.1	100.0	3,964,000
	計	3,866,415,000	100.0	3,863,629,103	100.0	99.9	3,859,827,799

合 計	29,611,152,000	—	29,562,811,171	—	99.8	29,072,825,306
-----	----------------	---	----------------	---	------	----------------

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
27.3	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
67.3	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.4	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.0	100.5	98.7	17,995,300	100.0	0.6	25,970,150	100.0	0.9	3,549,250
0.0	69.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
19.7	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.0	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.3	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	2,744.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.7	99.7	17,995,300	100.0	0.1	25,970,150	100.0	0.2	3,549,250
49.2	100.0	99.8	909,100	100.0	0.0	6,980,204	100.0	0.4	4,088,000
0.0	152.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
47.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.3	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	100.0	100.0							
100.0	99.8	99.9	909,100	100.0	0.0	6,980,204	100.0	0.2	4,088,000

—	98.2	98.3	68,580,185	—	0.2	434,184,280	—	1.5	12,778,600
---	------	------	------------	---	-----	-------------	---	-----	------------

付表 8

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
北山財産区	1 総務費	9,800,000	33.8	676,711	36.1	6.9
	2 諸支出金	1,200,000	4.1	1,200,000	63.9	100.0
	3 予備費	18,000,000	62.1	0	0.0	0.0
	計	29,000,000	100.0	1,876,711	100.0	6.5
国民健康保険事業	1 総務費	173,944,000	1.3	168,391,504	1.4	96.8
	2 保険給付費	9,250,519,000	70.4	8,388,498,996	68.5	90.7
	3 保険事業費納付金	3,459,993,000	26.3	3,459,991,832	28.3	100.0
	4 保健事業費	129,894,000	1.0	106,831,898	0.9	82.2
	5 基金積立金	45,300,000	0.3	45,300,000	0.4	100.0
	6 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸支出金	75,967,000	0.6	66,581,723	0.5	87.6
	8 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	13,146,117,000	100.0	12,235,595,953	100.0	93.1
上井出区財産区	1 総務費	1,500,000	5.0	41,139	0.9	2.7
	2 諸支出金	4,500,000	15.0	4,500,000	99.1	100.0
	3 予備費	24,000,000	80.0	0	0.0	0.0
	計	30,000,000	100.0	4,541,139	100.0	15.1
猪之頭区財産区	1 総務費	4,500,000	11.8	2,828,726	38.6	62.9
	2 諸支出金	4,500,000	11.8	4,500,000	61.4	100.0
	3 予備費	29,000,000	76.4	0	0.0	0.0
	計	38,000,000	100.0	7,328,726	100.0	19.3

歳出決算一覧表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	9,123,289	33.6	93.1
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	18,000,000	66.4	100.0
0	0	0	27,123,289	100.0	93.5
0	0	0	5,552,496	0.6	3.2
0	0	0	862,020,004	94.7	9.3
0	0	0	1,168	0.0	0.0
0	0	0	23,062,102	2.5	17.8
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	500,000	0.1	100.0
0	0	0	9,385,277	1.0	12.4
0	0	0	10,000,000	1.1	100.0
0	0	0	910,521,047	100.0	6.9
0	0	0	1,458,861	5.7	97.3
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	24,000,000	94.3	100.0
0	0	0	25,458,861	100.0	84.9
0	0	0	1,671,274	5.4	37.1
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	29,000,000	94.6	100.0
0	0	0	30,671,274	100.0	80.7

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
根 原 区 財 産 区	1 総務費	4,800,000	48.0	2,041,935	91.1	42.5
	2 諸支出金	200,000	2.0	200,000	8.9	100.0
	3 予備費	5,000,000	50.0	0	0.0	0.0
	計	10,000,000	100.0	2,241,935	100.0	22.4
介 護 保 険 事 業	1 総務費	317,385,000	2.5	289,187,355	2.4	91.1
	2 保険給付費	11,303,049,000	90.5	11,192,045,164	91.1	99.0
	3 地域支援事業費	442,645,000	3.6	378,583,757	3.1	85.5
	4 基金積立金	190,483,000	1.5	190,482,305	1.5	100.0
	5 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸支出金	232,558,000	1.9	231,839,927	1.9	99.7
	7 予備費	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	12,491,620,000	100.0	12,282,138,508	100.0	98.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総務費	75,647,000	2.0	74,202,346	1.9	98.1
	2 後期高齢者医療広域連 合納付金	3,690,556,000	95.4	3,672,571,295	95.6	99.5
	3 保健事業費	92,236,000	2.4	87,939,448	2.3	95.3
	4 諸支出金	7,041,000	0.2	7,040,020	0.2	100.0
	5 予備費	935,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,866,415,000	100.0	3,841,753,109	100.0	99.4
合 計		29,611,152,000	—	28,375,476,081	—	95.8

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	2,758,065	35.6	57.5
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	5,000,000	64.4	100.0
0	0	0	7,758,065	100.0	77.6
0	0	0	28,197,645	13.5	8.9
0	0	0	111,003,836	53.0	1.0
0	0	0	64,061,243	30.6	14.5
0	0	0	695	0.0	0.0
0	0	0	500,000	0.2	100.0
0	0	0	718,073	0.3	0.3
0	0	0	5,000,000	2.4	100.0
0	0	0	209,481,492	100.0	1.7
0	0	0	1,444,654	5.9	1.9
0	0	0	17,984,705	72.9	0.5
0	0	0	4,296,552	17.4	4.7
0	0	0	980	0.0	0.0
0	0	0	935,000	3.8	100.0
0	0	0	24,661,891	100.0	0.6
0	0	0	1,235,675,919	—	4.2